

(公財)茨城県防犯協会

[法人の概要]

令和5年7月1日現在

代表者名	理事長 川又 幹夫(非常勤)	県所管部課	茨城県警察本部生活安全総務課	
所在地	水戸市千波町1918番地(茨城県総合福祉会館内)	電話番号	029(303)5260	
ホームページURL	<a href="https://ibohan.iimdofree.com">https://ibohan.iimdofree.com</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:ibohan@jasmine.ocn.ne.jp">ibohan@jasmine.ocn.ne.jp</a>	
資本金(基本財産)	148,071	千円	設立年月日	昭和31年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	30,000	20.3%
	2	株式会社常陽銀行	5,000	3.4%
	3	茨城県遊技業防犯協力会	2,040	1.4%
	4	株式会社日立製作所	2,000	1.4%
	5	一般社団法人茨城県警備業協会	1,100	0.7%
その他	基本財産積立等		107,931	72.9%
設立的	犯罪のない明るい社会の実現を目指して、茨城県内において、防犯思想の普及・高揚、善良な風俗の保持及び風俗環境の浄化並びに少年の非行防止を図るとともに、各種の防犯団体の円滑な連携・発展を推進し、犯罪の防止及び青少年の健全育成に寄与する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	内容	
事業1	一般防犯事業	29,310	29,939	31,011	○防犯活動に功労のあった団体及び個人を表彰した。 ○青少年薬物乱用防止事業で名刺サイズのカードを県警少年課と連携して作り薬物乱用防止教室の支援を行った。 ○子供の犯罪被害防止対策として誘拐連れ去りから自分を守る内容とするDVD教材を購入し、各地区関係機関団体へ貸出した。 ○各種広報媒体を通して、自転車防犯登録の普及促進を図った。 ○子供と高齢者の犯罪被害防止対策として、女性部員が各小学校・高齢者施設等に出向き寸劇や人形劇等防犯教室等の活動を行った。 ○全国防犯協会連合会から助成を受け県警、水戸ホーリーホックとタイアップし「ながら見守り」啓発チラシと防犯腕章を作成し、県民の防犯意識の高揚を図った。
	全体事業に占める割合	90.6%	90.4%	89.3%	
事業2	風俗環境浄化事業	1,486	1,609	1,849	○「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、茨城県公安委員会から委託を受け、社交飲食店、料理店と前年度未受講のぱちんこ店、まあじゃん店、ゲームセンターを対象に風俗営業管理者講習会を計11回実施し、353店353名が受講した。
	全体事業に占める割合	4.6%	4.9%	5.3%	
事業3	その他公益目的を達成するための事業	1,548	1,554	1,856	○会議等の開催及び出席(理事会、評議員会の開催)。 ○情報公開に関する事業(ホームページを常にリニューアルし、関連情報を積極的に掲載、提供)。 ○その他関防連総会、都道府県防犯協会専務理事会議等への参加。 ○県内企業等に声掛けを行い、賛助会員を87件増やした。
	全体事業に占める割合	4.8%	4.7%	5.3%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		32,344	33,102	34,716	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< (公財)茨城県防犯協会 から県民のみなさまへ >

刑法犯罪の認知件数は、長期にわたり減少を維持してきましたが、令和4年は増加に転じ、令和5年においても、前年比約23.7%増加の19,767件となっています。

特に県民の皆様にとって身近な犯罪である、空き巣等の住宅侵入窃盗や自動車盗、ニセ電話詐欺といった犯罪が高い水準で発生し、県民の治安に対する不安は依然として払拭されていないと認識しております。

そのため、茨城県防犯協会では、県警察、県、市町村、関係団体等と連携して犯罪防止活動等を推進し、県民の自主防犯意識を高めるとともに、防犯ボランティア団体への支援を通じてその活性化を図るなど、県民の皆様が安全で安心して暮らせる地域社会の実現に向け努力していきたいと考えております。

詳しくは、茨城県防犯協会ホームページをご覧ください。

令和6年2月 理事長 川又 幹夫

[経営状況] (公財)茨城県防犯協会

(単位:千円)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	34,346	33,386	34,226	840	
	基本財産運用益	596	590	130	△ 460	債券利金減(国債満期)
	事業収益	22,416	21,675	20,597	△ 1,078	自転車防犯登録減収
	受取補助金等	1,200	998	1,607	609	
	その他収益	10,134	10,123	11,892	1,769	
	経常費用	32,344	33,102	34,716	1,614	
	事業費	30,796	31,548	32,860	1,312	
	管理費	1,548	1,554	1,856	302	
	うち役員人件費	5,884	5,854	6,267	413	
	うち職員人件費	14,257	14,414	14,256	△ 158	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	2,002	284	△ 490	△ 774	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
経常外増減額	0	0	0	0		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	2,002	284	△ 490	△ 774		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	157,582	157,866	157,376	△ 490		
貸借対照表	資産合計	166,107	166,675	166,685	10	
	流動資産	6,349	6,913	5,666	△ 1,247	収入減により繰越金減
	固定資産	159,758	159,762	161,019	1,257	
	負債合計	8,525	8,809	9,309	500	
	流動負債	1,985	1,806	1,751	△ 55	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	6,540	7,003	7,558	555	
うち長期借入金	0	0	0	0		
正味財産合計	157,582	157,866	157,376	△ 490		
基本財産充当額	148,071	148,071	148,071	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	949	1,035	1,090	55	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	949	1,035	1,090	55	
	財政的関与の割合(%)	2.8%	3.1%	3.2%	0.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	95.2%	95.3%	94.7%	△ 0.7	
管理費比率	管理費/経常費用	4.8%	4.7%	5.3%	0.7	
人件費比率	人件費/経常費用	62.3%	61.2%	59.1%	△ 2.1	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	95.5%	95.1%	96.4%	1.3	
流動比率	流動資産/流動負債	319.8%	382.8%	323.6%	△ 59.2	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		令和3年		令和4年		令和5年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	0	0	
	非常勤理事・監事	20	0	3	19	0	3	18	0	△ 1
	計	21	0	4	20	0	4	19	0	△ 1
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	1	0	0
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	嘱託・臨時職員等	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	5	0	1	5	0	1	5	0	0
当期	プロパー職員平均勤続年数	28.0年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円
			0	0	0	1	1	2	59.0歳	プロパー職員平均給与(年額)
										1名のため個人情報となる給与は非公開 千円

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	16	20	80%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	11	20	55%
財務健全性	9	16	17	94%
合計	47	76	97	78%

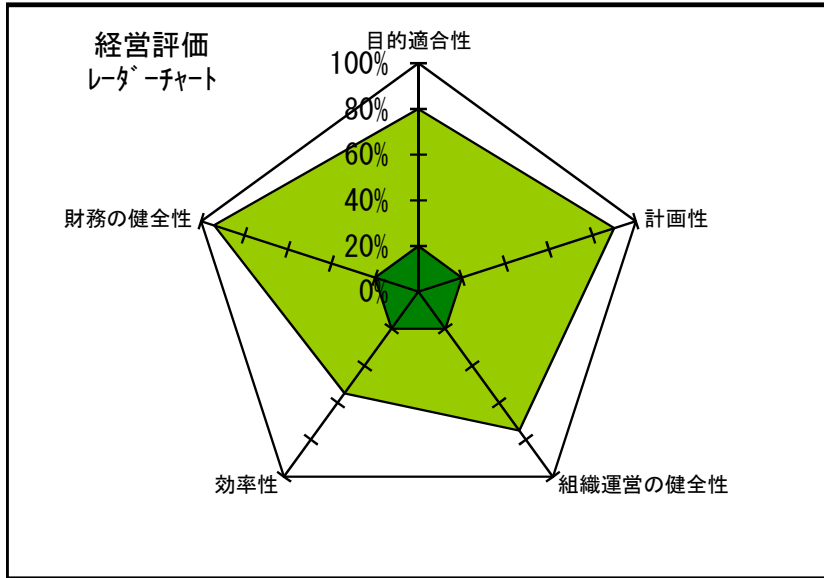
公益法人等会計用

(公財)茨城県防犯協会

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか。また、各事業の採算性がとれているか



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>・犯罪のない明るい社会の実現を目指して県民の防犯思想の普及高揚に努め、防犯ボランティアリーダーの若手を育成し、防犯活動の中核を担う事業を行っている。</p> <p>・茨城県公安委員会から「風俗環境浄化協会」として指定を受け、風適法に基づく事業を行っている他、「自転車防犯登録業務を行うことのできるもの」の指定も受け、防犯登録を推進した。</p>	<p>・県民への事業（運営）基本方針の公表については、ホームページ、共同サイト、広報紙「ちいきあんぜん茨城」を通じて公表している。</p> <p>・3年ごとに中期計画を策定し、防犯連絡所の活性化、ボランティアの育成、賛助会の拡大等目標値を設定している。</p> <p>・風俗営業管理者講習会後、アンケートを実施し成果を確認している。</p> <p>・全国防犯協会連合会から助成を受け、県警、水戸ホーリーホックとタイアップし「ながら見守り」啓発チラシと防犯腕章を作成し県民の防犯意識の普及高揚を図った。</p>	<p>・情報公開については、公益法人共同サイトに財務・事業の情報を公開するほか、HP上で各種防犯情報の共有化を図っている。</p> <p>・策定したコンプライアンス規程他、各規定を常に確認しながら運営している。</p>	<p>・賛助会員を増やすべく広報紙、HP、関係機関等で協力を呼び掛け4年度は212団体、5個人となった。</p> <p>・事務分掌を策定し、少人数ながら効率的な任務分担を行っている。</p> <p>・基本財産として保有している国債、県債などの金利動向を踏まえ、効率的な資産の運用を行う。</p>	<p>・4年度予算、決算とも公認会計士関与の下、財務諸表の作成、税務申告を的確に行った。</p> <p>・公認会計士、税理士による財務チェックを行っており、財務体質は健全である。</p> <p>・監事による会計監査について、年2回行っている。</p>
<p>今後の事業展開の方向及び法人の将来展望</p>	<p>茨城県内における刑法犯認知件数は、令和3年度まで19年連続で減少していたが、令和4年中は前年比で約1,700件、率にして12%増加した。また、住宅侵入窃盗、自動車盗、二セ電話詐欺が高い水準で推移するなど、県民の治安に対する不安は払拭されていない現状にある。この様な厳しい諸情勢に加え、防犯ボランティア構成員の減少、高齢化傾向もあり、警察、県、市町村、関係団体等との連携を一層強化して、安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため、茨城県防犯協会の設立目的である、防犯思想の普及・高揚、善良な風俗環境の保持及び風俗環境の浄化並びに少年の非行防止を図るとともに、各種防犯団体との円滑な連携・発展を推進することにより、犯罪防止と青少年の健全育成に寄与していく活動を推進する。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
警察や行政機関等と連携し、犯罪のない明るい社会の実現を目指した各種防犯事業を展開している。 また、県公安委員会の委託を受けて風俗営業管理者講習会の実施や、自転車防犯登録事業を実施しており、実施する事業と設立目的は合致している。	3年ごとに中期計画を策定し、防犯連絡所の活性化、ボランティアの育成、賛助会の拡大等目標値を設定し、損益計画を策定している。 また、風俗営業管理者講習会の参加者にアンケートを実施し、県民のニーズの把握にも努めている。	公益法人共同サイトに財務・事業等の情報を公開して透明性を確保しているほか、法人のホームページに防犯情報等を掲載し、地域住民との情報共有を図っている。 また、独自のコンプライアンス規定を策定するなど、組織運営は健全である。	事務分掌を策定し、事務の効率化を図っている。 高価な物品購入はないが、事務用品等購入の際は数社から見積もりを取り比較検討している。 基本財産として保有する国債、県債等の金利動向を踏まえ、効率的な資産運用を行っている。	公認会計士及び税理士による財務チェックや、監事による会計監査を年2回行っており、財務体質は健全である。 正味財産増減額が、当期は赤字に転じた。自転車等防犯登録台数の増台に向けた取組みの推進、賛助会員の拡充に務めるなど基盤強化が課題である。
<p>法人担当課の意見</p> <p>上記のとおり大きな問題はなく、公益財団法人として堅実に業務を行っている。 令和4年中における県内の刑法犯認知件数は、前年比で約1,700件増加しており、その中でも、住宅侵入窃盗、自動車盗及びニセ電話詐欺が高い水準で推移している。県民の治安に対する不安は払拭されておらず、ネットリサーチ調査（旧県政世論調査）からも事件・事故に遭う不安を感じている県民が依然として多い。このような情勢から、各種防犯事業を行う防犯協会の担う役割は大きい。 しかし、当期の正味財産増減額が減収等により赤字を計上しているため、自転車の防犯登録台数の増台に向けた取組みの推進や、賛助会員を拡充するなどの基盤強化を指導していく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	R2実績	R3実績	R4目標値	R4実績	達成度(%)	R5目標値	
経営目標	事業成果	1 自転車防犯登録台数	台	112,106	104,530	112,000	100,741	89.9%	101,333
		2 防犯ボランティア育成	組織	1026	1009	1050	1015	96.7%	1050
	健全性	1 自己収益比率	%	95.5	95.1	95	96.4	100.0%	95
		2							
	効率性	1 会費収入	千円	10,053	10,023	10,000	11,772	100.0%	10,432
		2 人件費以外比率	%	37.73	38.77	39	40.88	100.0%	39
平均目標達成度							97.3%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>本県の刑法犯認知件数は19年連続で減少していたが、令和4年中は前年と比較すると約1,700件の増加に転じた。特に、住宅侵入窃盗及び自動車盗の犯罪率(人口10万人当たりの認知件数)は全国第1位となっており、県民の治安に対する不安を払拭するためにも、法人の果たすべき役割の重要性はますます高まっている。 引き続き、犯罪の起きにくい社会づくりを推進するため、関係機関等と連携して、犯罪被害が発生する原因や課題を分析し、効果的な啓発活動を行うなど、地域の防犯力強化のため防犯思想の普及・高揚に取り組まれない。 また、防犯登録事業の収入確保のため、自転車等防犯登録制度のPRに努めるとともに、法人の活動やその果たすべき役割を広く周知し、賛助会員の拡充を図るなど、財政基盤の強化を図りたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>住宅侵入窃盗や自動車盗、ニセ電話詐欺をはじめ、県民に身近な犯罪の被害を防止し、県民の治安に対する不安を払拭するため、犯罪被害が発生する原因や課題を分析し、具体的かつ効果的な被害防止対策の啓発活動等を推進するよう指導していく。 また、県民のディフェンス力の向上のため、防犯思想の普及・高揚に努めるとともに、引き続き、地域住民、関係機関と連携した犯罪の起きにくい社会づくりの推進を図るよう指導していく。 さらに、自転車等防犯登録制度の広報啓発や賛助会員の新規獲得など、財政基盤の強化にも目を向けた活動の推進について指導していく。</p>				